



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	73,440	7.1	8,733	16.3	9,069	18.3	5,484	25.8
24年3月期第3四半期	68,561	5.9	7,508	15.6	7,665	15.1	4,360	13.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,569百万円 (49.6%) 24年3月期第3四半期 3,723百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	84.05	83.98
24年3月期第3四半期	66.83	66.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	110,129	81,177	71.5
24年3月期	102,997	76,191	73.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 78,705百万円 24年3月期 75,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
25年3月期	—	17.00	—		
25年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の間配当金17.00円には2円の記念配当を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.2	11,800	11.7	12,000	11.4	7,000	16.9	107.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	67,590,664 株	24年3月期	67,590,664 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,339,261 株	24年3月期	2,338,061 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	65,252,105 株	24年3月期3Q	65,253,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 企業結合等関係	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や住宅エコポイントなどの政策効果等により回復傾向がみられたものの、欧州市場の低迷や新興国経済の減速などにより、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化、市場ニーズにマッチした新商品開発と機能材料事業の強化などを推進いたしました。また、海外市場への取組強化の一環といたしまして、平成24年10月、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy(ダイネア社)との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、同12月、株式取得手続を完了いたしました。これらの新しい拠点に於いても、現地パートナーや顧客との連携を推進し、海外事業の一層の拡大を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高73,440百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益8,733百万円(前年同四半期比16.3%増)、経常利益9,069百万円(前年同四半期比18.3%増)、四半期純利益5,484百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤が低迷したものの、合板用・建築施工用接着剤や産業用アクリル樹脂系接着剤が順調に推移いたしました。また、新規分野として取り組んでいる自動車向け接着剤やシリコン樹脂系接着剤も売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、塗床材「ジョリエース」、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が市場の回復や改修市場への積極的な展開を進めたことにより売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、震災後の化粧品向けの需要が落ち着いたことなどから、売上は減少いたしました。

このような結果、売上高は24,782百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)1,780百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、耐摩耗性・耐汚染性などの機能に優れる化粧ボード「マーレスボード」が、店舗などの需要を取り込み、好調に推移いたしました。また、0.7mmという薄い板厚で不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」を発売いたしました。これにより、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材など異なる素材で同一の色柄によるコーディネートが可能とする当社商品の利便性が更に増し、医療・福祉施設など公共性が高い物件の需要を取り込むことができました。

海外では、平成23年10月に事業買収を行ったアイカ・ラミネーツ・インディア社の売上高が寄与いたしました。

このような結果、売上高は20,258百万円(前年同四半期比14.1%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)3,977百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「アイカセラー」は、キッチン・洗面などの住空間向けに加えて店舗、教育、医療・福祉施設などの非住宅分野の壁面等において、幅広い需要をとらえ、順調に売上を伸ばすことができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、キッチン扉や店舗・オフィス用什器を中心に好調に推移し、天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、集合住宅のキッチン天板での採用が増えました。

また、医療介護施設・高齢者向け住宅に適した機能引戸の「UD(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅の着工増と個人クリニックでの採用増により売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は24,405百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)4,153百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

(電子セグメント)

電子材料は、光学フィルム向けUV（紫外線）硬化型ハードコート樹脂「アイカイトロン」が、タッチパネル市場の拡大とともに売上を伸ばすことができましたが、プリント配線板は半導体関連・工作機械などの産業用途向けを中心に依然として厳しい状況で推移した結果、全体としては、売上・利益ともに減少いたしました。

このような結果、売上高は3,994百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）430百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,132百万円（6.9%）増加し、110,129百万円となりました。主な資産の増減は「受取手形及び売掛金」が3,091百万円、「有形固定資産」が7,648百万円及び「のれん」が6,286百万円増加したこと、「現金及び預金」が14,450百万円減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ2,146百万円（8.0%）増加し、28,952百万円となりました。主な負債の増減は「支払手形及び買掛金」が1,775百万円が増加したこと、「未払法人税等」が1,320百万円及び「賞与引当金」が500百万円減少したことなどによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ4,985百万円（6.5%）増加し、81,177百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が5,484百万円となったことと、剰余金の配当を実施したことによる2,218百万円の減少などによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント減少し、71.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成24年度10月30日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltdの株式を取得し、子会社となったため、同社及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,114	15,663
受取手形及び売掛金	36,884	39,975
商品及び製品	3,774	4,826
仕掛品	292	392
原材料及び貯蔵品	1,922	3,828
その他	2,654	2,843
貸倒引当金	△175	△189
流動資産合計	75,467	67,340
固定資産		
有形固定資産	16,820	24,469
無形固定資産		
のれん	19	6,306
その他	1,164	1,150
無形固定資産合計	1,184	7,456
投資その他の資産		
その他	10,041	11,337
貸倒引当金	△516	△474
投資その他の資産合計	9,524	10,862
固定資産合計	27,529	42,788
資産合計	102,997	110,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,237	20,012
短期借入金	274	653
未払法人税等	2,388	1,068
賞与引当金	1,307	806
その他	2,970	4,475
流動負債合計	25,177	27,017
固定負債		
長期借入金	473	546
退職給付引当金	239	403
その他	915	984
固定負債合計	1,628	1,934
負債合計	26,805	28,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	54,608	57,874
自己株式	△2,588	△2,492
株主資本合計	75,181	78,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	606
繰延ヘッジ損益	△3	9
為替換算調整勘定	△443	△452
その他の包括利益累計額合計	198	163
新株予約権	27	47
少数株主持分	785	2,424
純資産合計	76,191	81,177
負債純資産合計	102,997	110,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	68,561	73,440
売上原価	49,285	52,188
売上総利益	19,275	21,251
販売費及び一般管理費	11,767	12,517
営業利益	7,508	8,733
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	142	177
為替差益	—	209
その他	215	239
営業外収益合計	384	653
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	59	67
その他	159	242
営業外費用合計	228	317
経常利益	7,665	9,069
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	3	—
その他	2	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
調査費用	60	—
その他	27	—
特別損失合計	178	—
税金等調整前四半期純利益	7,500	9,069
法人税、住民税及び事業税	2,457	3,043
法人税等調整額	603	421
法人税等合計	3,060	3,464
少数株主損益調整前四半期純利益	4,439	5,604
少数株主利益	78	120
四半期純利益	4,360	5,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,439	5,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	△37
繰延ヘッジ損益	△17	12
為替換算調整勘定	△317	△10
その他の包括利益合計	△715	△35
四半期包括利益	3,723	5,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690	5,449
少数株主に係る四半期包括利益	33	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,228	17,747	22,088	4,496	68,561	—	68,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	1,345	—	—	3,088	△3,088	—
計	25,970	19,093	22,088	4,496	71,649	△3,088	68,561
セグメント利益	1,607	3,446	3,431	453	8,939	△1,430	7,508

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,782	20,258	24,405	3,994	73,440	—	73,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,923	1,492	—	—	3,416	△3,416	—
計	26,705	21,750	24,405	3,994	76,856	△3,416	73,440
セグメント利益	1,780	3,977	4,153	430	10,342	△1,609	8,733

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、化成品セグメントにおいて21,117百万円（注）増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 （のれん金額の重要な変動）

化成品セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことから、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,296百万円（注）であります。

（注）上記固定資産及びのれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(6) 企業結合等関係

当社は、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy(ダイネア社)との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社10社を連結の範囲に含めるとともにその関連会社1社を持分法適用会社としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.

事業内容 : 建築用接着剤、産業用・自動車部品用接着剤・樹脂の製造・販売を行っている子会社株式の保有および子会社事業の統括

ロ. 企業結合を行った主な理由

建築・産業用接着剤の需要が今後大きく伸張すると見込まれるアジアにおいて当社グループの化成品事業の生産・販売拠点を飛躍的に拡充するとともに、Dynea Chemicals Oy(ダイネア社)が有する製造・営業・技術の人材、並びにF4☆基準にも対応可能な建材用接着剤の海外生産体制、そしてアジア各国に確立された商品ブランドを取得することを目的に同社の全株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成24年12月28日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 : 株式取得

結合後企業の名称 : Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を100%取得したためであります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 13,457百万円

取得に直接要した費用 268百万円

取得原価 13,725百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

6,296百万円

なお、取得原価の配分は完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却